

「福井元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井元気宣言」に掲げられた「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に取り組むことを西川一誠知事と合意します。

平成16年4月

福井県知事 西川 一 誠

農林水産部長 東 條 功

基本姿勢

- ・ 福井の命と豊かさを足元で支えている農林水産業について、最近の情勢の変化に的確に対応するため、本県の現状分析を徹底し、その活性化に全力で取り組みます。
- ・ 農林水産業にたずさわる人々が、誇りを持って働き、夢の持てる経営の実現に取り組みます。
- ・ 消費者の視点に立ち、生産者の顔が見える安全・安心な食の提供と「地産・地消」を推進します。
- ・ 「健康・長寿」をキーワードとし、県産農林水産物のブランド・イメージの向上を図ります。
- ・ 木を伐って使う流れを促進することにより、公益的・多面的機能を有する森林の保全・整備を推進します。
- ・ つくり育てる漁業を展開し、ブランドの育成を推進します。

取組項目

重点項目

- 1 「顔が見える」安全・安心な食づくりと県産農林水産物の販路拡大
 - ・ 安全・安心な県産農林水産物の供給を大原則として取り組みます。
 - ・ 各部門（農産物、青果物 9 品目、畜産物、水産物、林産物）ごとに生産過程の記録とその情報の提供を推進するとともに、このような生産段階の取組みについて、流通・販売関係者への理解の促進を図ります。
 - ・ 「地産・地消」を推進します。特に、学校給食への食材供給体制づくりを支援します。
 - ・ 県産農林水産物の販路拡大を図るため、都市圏において県産農林水産物の販売を行う「ふくい朝市」を開催（年 6 回）するとともに、中国市場におけるマーケティング調査を実施します。
 - ・ 県特産農林水産物の栄養・機能性成分の分析を行います。

平成 18 年度の農産物直売所販売額 7 億円を目標（H15 年度実績 6.6 億円）
県産食材給食実施校 100 校 （H15 年 6 月調査時点 60 校）

2 農業経営体の育成

- ・ 農業の活性化のためには、人づくりが基本と考えており、認定農業者の育成を進めます。
- ・ 生産性の高い水田農業の確立を図るため、旧村程度を単位とする広域的な営農体制を育成します。
- ・ 坂井北部丘陵地をモデル地区として選定し、会社形態の農業生産法人等企業的な農業経営体の創設に向けたプランを年度内に取りまとめます。
- ・ 新規就農希望者に対する経営支援や住宅確保支援を強化します。

認定農業者数 629 経営体 （H16 年 3 月末 569 経営体）
広域的な営農組織数 7 組織 （H16 年 3 月末 5 組織）
新規就農者数 17 名確保

3 高収益園芸品目の育成

- ・ 本県の農業生産額の向上のためには、園芸の振興が緊急の課題と考えます。
- ・ 新たな高収益園芸品目の栽培にチャレンジする生産者を育成するため、「日本一早いナシ」促成栽培のモデル実証を進めるとともに、より糖度が高い越のルビートの生産や、クリスマスの時期に出荷するイチゴの生産を支援します。

高収益の越のルビート、イチゴの栽培面積 0.4ha

4 意欲ある林業経営者等の育成

- ・ 山への関心を高め、先人の築いた森林という財産を十分に活用するためには、林業生産活動を活発化することが重要と考えます。
- ・ 森林所有者のグループ化を推進するとともに、伐採・搬出を低コストで行う事業体（森づくり隊）を育成します。

森林所有者グループの育成 6グループ
森づくり隊の育成 4隊

5 県産水産物のブランド化の推進

- ・ 本県の立地条件を活かし、「儲かる漁業」を展開することが重要と考えます。
- ・ 地域ブランドを育成するため、福井生まれ・福井育ちの「若狭ふぐ」、「ふくいアユ」を供給・増産するとともに、生産者自らによる新商品開発・販路開拓への取り組みを支援（11団体）します。

「若狭ふぐ」の供給 15万尾（H15年度実績 5万8千尾）
「ふくいアユ」の供給 125万尾（H15年度実績 100万尾）

個別項目

1 県民とともにつくる福井型農業・農村の展開

(活力ある水田農業の実現)

- ・ 全市町村で策定された地域水田農業ビジョンに基づき、麦あとの大豆、そばの作付の推進や、調整水田を活用した加工用米づくりなど、産地づくり対策の着実な実施に努めます。また、水田農業の将来方向についての分析を深めます。

(おいしい福井米づくり)

- ・ 「福井米ハイグレード化推進運動」を展開し、特にコシヒカリの5月5日以降の田植えの定着を図るとともに、いもち病対策を徹底します。
- ・ 稲作の省力・低コスト化を図るため、直播栽培の普及拡大を推進します。
- ・ 国際コメ年の記念行事として「コシヒカリのふるさと・福井」を全国に情報発信します。

〔 直播栽培普及面積 1,440ha (H15年実績 1,216ha) 〕

(若狭牛の生産拡大)

- ・ 若狭牛の生産拡大を図るため、ET若狭子牛の哺育施設等の畜舎や省力的機械等の整備に対する支援を行います。

(熟年農業者・女性農業者のグループ化)

- ・ 熟年農業者と女性農業者のグループ化を促進します。

〔 熟年農業者グループ数 140グループ (H16年3月末現在 124グループ)
女性農業者グループ数 122グループ (H16年3月末現在 118グループ) 〕

(未利用有機性資源循環システムの促進)

- ・ 美浜・三方地区の生ゴミ等を堆肥化する施設を平成16年11月までに完成します。
- ・ 全ての畜産農家において家畜排せつ物が適切に処理されるよう、処理施設の整備に支援を行います。
- ・ バイオマスの利活用方策について検討を深めるとともに、県下10箇所においてバイオマスフィルムの実用化に向けた実証実験を行います。
- ・ 平成15年度までに全市町村において策定された未利用有機性資源利用方針を踏まえて、今年度は、市町村単位での利活用における堆肥の過不足について、ブロック(農林総合事務所等)単位で調整等を図ります。

(環境調和型農業の普及促進)

- ・ 農薬の適正使用を徹底します。
- ・ 県特別栽培農産物等の生産集団を育成し、認証を受けた農産物の流通拡大を図ります。

農薬の適正使用	県下7か所で研修会の開催
県特別栽培農産物等栽培面積	750ha(H15年実績 562ha)

(鳥獣被害対策の強化)

- ・ イノシシ、シカ等の鳥獣害対策については、関係部局との連携を図りながら、地域住民が主体的に参画し、防除と駆除を効果的に組み合わせた対策を実施することにより、被害の軽減を図ります。

鳥獣による農産物被害面積	625ha(H15年 658ha)
--------------	-------------------

(グリーン・ツーリズムの推進)

- ・ グリーン・ツーリズムを推進するため、モデル市町村における交流活動の促進や農家民宿の取り組みなどを支援します。

(農業・農村整備事業の計画的な推進)

- ・ 農家・地域住民の意向を踏まえ、環境との調和に配慮した農業農村整備を推進します。
- ・ 福井の豊かで美しい水を保全し、水と共生するまちづくりを推進するため、小学生の参加によるビオトープづくりなどを推進します。
- ・ 水資源の安定的確保と効率的な水利用を図るため、かんがい排水事業を推進します。
- ・ 嶺南地域の農業の振興と地域の活性化を図るため、若狭西街道の整備を引き続き推進します。

2 循環型社会の実現に向けた林業・木材産業の展開

(県産材の活用)

- ・ 公共施設等の木造・木質化に対する支援を実施するとともに、県産間伐材認証制度を通じて公共事業における間伐材の利用拡大を図ります。
- ・ 住宅分野における県産材の利用を推進するため、消費者に信頼される品質・性能の明確な乾燥材の生産に対する支援を行います。

平成18年度の県産木材利用率50%を目標

(森林の機能発揮に不可欠な間伐等の推進)

- ・ 森林の機能区分(「水土保全」、「森と人との共生」、「資源の循環利用」)に応じた適切な間伐等を推進します。

間伐実施面積 約3,600ha

(森林整備・自然体験活動の推進)

- ・ 県民に身近な里山の活用を図るため、ボランティア等による県民参加型の森林整備・自然体験活動を推進します。

(松くい虫防除対策)

- ・ 森林に被害を与えている松くい虫に対する計画的かつ効果的な防除対策を推進するとともに、地域住民と連携して重点的な防除を実施し、被害量の抑制を図ります。

3 資源を育て、地の利を活かす水産業の展開

(漁業者自らによる資源管理)

- ・ 漁業者自らによる資源管理を推進するため、底曳網漁業におけるカニ・カレイ分離網を、平成16年度中にカレイ曳きを行う底曳網漁業全ての経営体における導入を完了します。

(つくり育てる漁業)

- ・ つくり育てる漁業を推進するため、ヒラメ、アワビ等種苗の安定供給に努めるとともに、藻場や漁場の造成、漁場の清掃・耕耘や、北潟湖、三方湖における漁業者による外来魚の駆除を実施し、魚の増える環境づくりに努めます。
- ・ 大型クラゲの出現予測、漁業被害防除、有効利用開発技術の調査・研究について、独立行政法人水産総合研究センターと協働して実施します。

ヒラメ種苗の安定供給	40万尾
アワビ種苗の安定供給	26万個

4 農林漁業支援に向けた効率的な実施体制の構築

(支援機能の一元化)

- ・ 農林漁業に対する支援機能を一元化し、総合的で効果的、効率的な実施体制を構築するため、年度内に(財)福井県農業公社と(財)福井県農林漁業大学校を(社)福井県林業公社に統合します。